

令和 元年 9 月 5 日現在

機関番号：14301

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2018

課題番号：15KK0085

研究課題名（和文）体制移行期ミャンマーにおける国軍の組織的利益の研究（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Corporate Interest of Myanmar Military in a Time of Transition (Fostering Joint International Research)

研究代表者

中西 嘉宏 (Nakanishi, Yoshihiro)

京都大学・東南アジア地域研究研究所・准教授

研究者番号：80452366

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,500,000円

渡航期間： 9ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究は2011年の民政移管後に進んだミャンマーの政治的自由化の背景にある国軍の組織的利益の変容について多角的に検討し、また、同国の現代政治における国軍の政治的影響力を明らかにすることを目的とした。ヤンゴン大学国際関係学科とともに共同研究を進めた。代表者は平成30年度から平成31年度初頭にかけてヤンゴンで長期滞在し、共同研究者とともにデータ収集を進めて分析し、その成果を国際学会と、ヤンゴンと日本での5度のセミナーを通じて発表した。イデオロギーの変容、アイデンティティ・ポリティクス、脆弱な政軍関係、などについて研究成果を上げることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、軍事政権から民主的な体制へと部分的に移行したミャンマーにおいて、軍隊の政治的役割やその組織的利益がどのように変容しているのかを検討することを目的とした。ミャンマーにあるヤンゴン大学国際関係学科との共同研究を通じて、現地調査によるデータ収集と共同での分析を行った。明らかになったのは、ミャンマー国軍が新しい政治環境に適應して、そのイデオロギーや軍事戦略の方針を変化させている一方で、政治的、経済的影響力については依然として強大であり、文民政府との関係が不安定であることを明らかにした。本研究によってミャンマーの今後の政治経済状況を予測するうえで極めて有益な成果を上げることができた。

研究成果の概要（英文）：This research project aimed to examine the transformation of the corporate interests of Myanmar Military after the transition in 2011. Through the research collaboration with the Department of International Relations at University of Yangon, the project leaders and members collected data on the issues such as the military organization, the propaganda and the relationship with civilian political leaders. We discussed the research progress and its achievements through the international conference and seminars held in Yangon, Bangkok, Kyoto and Tokyo. Then we could achieve fruitful and original analysis on the propaganda strategy of Myanmar Military, the identity politics, the historical legacy on the coup d'état in 1988 and so on. This project not only contributed to Myanmar Studies but also helped the scholars of University of Yangon have chances to communicate with international academia.

研究分野：東南アジア研究

キーワード：ミャンマー 政治 国軍 政軍関係

## 1. 研究開始当初の背景

政治学は世界各国の政治変動（革命、クーデター、民主化など）メカニズムを解明する努力を続けてきた。そのなかでミャンマーの事例は政治変動上の例外とみなされてきた。なぜなら、同国では1962年以来、軍事政権が異例の長さで続いてきたからである。ところが、そのミャンマーが2011年の民政移管依頼変わりつつあった。軍事政権が終焉し、政治的な自由化と民主化が進行したのである。その内容は以下の4点に要約できる。

第1に、憲法が制定された。ミャンマーでは1988年9月18日の軍事クーデターで当時の1974年憲法が廃止されて以来、憲法が存在しなかった。軍事政権は新しい憲法の起草を進めようとしたが、その過程も軍事政権と民主化勢力との間での抗争の原因となり、軍事政権主導の憲法起草が終ったのは2007年のことであった。そして、2008年に国民投票が実施されて新憲法が成立する。ただし、起草過程から主要な民主化勢力は排除されていた。2011年の民政移管によって、この新憲法下での新しい政府が生まれた。

第2に、新憲法にもとづいて選挙が行われ、選挙で選出された議員が主に構成する新議会が設置された。議員の間接選挙で国家元首である大統領が選出され、国軍幹部が構成する軍事評議会から国家権力が移譲された。それまで軍事評議会に集中していた執政と立法に関する権限が大統領を長とする執政府と両院議長を長とする立法府に分割された。2015年の総選挙では民主化勢力である国民民主連盟（NLD）が大勝し、議会の過半数の議席を手にした。

第3に、経済改革と市民的自由の拡大が進んだ。ミャンマーの軍事政権は内向きな経済政策と外交政策、また国内での自由の制限を長く特徴としてきた。2011年の民政移管を機に特に欧米との関係は改善し、市場経済化推進のための経済改革が進んだ。情報統制も緩和が進み、2013年には検閲が廃止されて、表現の自由が拡大するとともに、スマートフォンを使った情報流通の加速化が急速に進んだ。

第4に、ミャンマーは独立以来、国内武装勢力と国軍との間の戦闘が続いてきた。民政移管後には対話による国内和平が目指された。当初目指された全武装勢力との停戦協定締結は実現しなかったものの、2015年には8つの武装勢力との間で停戦が合意されるなど、軍事一辺倒ではない、より柔軟な国内和平の模索が続けられている。

以上のような変化は、1962年から続くミャンマーの軍事政権の歴史を考えると、驚くべき変化だと言ってよい。他方で、国軍には執政、立法、軍事で多くの権限が依然として認められており、そうした権限を保証した憲法の改正については拒否権を持っている。つまり、民主化や自由化に一定の歯止めがかかっているのである。この、軍事政権でもない、また、民主的でもない政治状況のなかで、国軍自らがどのように変化していくのか注目されている。

## 2. 研究の目的

なぜ国軍は持続的な政治介入から自発的に後退したのか。また、新しい政治・経済・外交環境に組織的にどのように適応しようとしているのか。この問題関心のもとで採択された科学研究費補助金（若手B）を、ヤンゴン大学国際関係学科との共同研究として研究規模を拡大したものが本研究課題である。ミャンマーの政治変動の現状と行方を、政治と軍隊の関係（政軍関係）から検討し、従来の研究が依拠してきた、軍事政権を続けることが国軍にとっての利益最大化であるという仮定を批判的に検討し、国軍の組織的利益（Corporate Interest）の変容、国軍の安全保障政策と政治志向の2点から考察することを目的とした。

国軍の組織的利益の多角的把握：2005年から2015年までの10年間の国軍の組織的利益の変容について、大規模インタビュー調査を行い、政治的な権限や経済的利益に加えて、規範的利益という視点を重視し、国軍の組織的利益を多角的に把握する。

国軍主導の政治変動メカニズムの解明：国軍と政権内部に2011年の民政移管とその後の政治経済改革を生み出すための条件がどのように生まれていったのかを解明するとともに、現在の国軍と政治との関係がどの程度安定しそうなのかを推測する。

## 3. 研究の方法

本研究は、ヤンゴン大学国際関係学科のChaw Chaw Sein教授および研究スタッフたちとの共同研究として組織した。全体の研究統括は中西が担当し、共同研究者は資料調査やインタビュー調査の準備と実施を担った。調査結果の分析については共同を進めた。

2019年5月から2020年4月まで本科研の予算で9ヶ月間、他の研究予算で約3ヶ月間、ヤンゴン大学国際関係学科の客員教授となり、現地に滞在して研究調査を進めた。本研究の方法における最も重要なものは、主に2005年から2015年における移行期に政治行政に関わった主要な人々へのインタビュー調査を実施することで、合計100人への非構造的インタビューの実施が目標であった。現地情勢の変化により、インタビュー数の目標に到達することはできなかったが、2011年から2015年まで大統領を務めたテインセイン氏に2度のインタビュー、大統領の側近として特に経済政策分野で大きな影響力を誇ったソーテイン氏にインタビューを行うなど、民政移管の中核を担った人々へのインタビューを行うことができた。インタビュー数が想定したほど実施できなかったため、他の手段として、回顧録の体系的な収集、関連するセミナーへの出席、利用者が拡大したSNSのメッセージ収集など、広範なデータ収集を現地で行う

ことができた。その後、収集したデータを共同研究者たちと共有し、それぞれのテーマに応じて分析、研究報告、論文の執筆を行った。研究代表者がヤンゴンでの滞在を終えたあとも短期の出張やEメール等で連絡をとりながら、分析と執筆の作業を続けるとともに、日本でセミナーを開催することで研究の途中経過を把握しながら、研究の方向性について議論した。

#### 4. 研究成果

本研究の所期の目的にしたがって、研究代表者のヤンゴン大学での滞在時には主たる共同研究者をはじめとして内外のさまざまな研究者たちとともに資料収集やデータの収集、インタビューといった調査活動を実施するとともに、国際会議への出席やセミナーを開催した。

具体的な研究成果としては、代表者が民政移管移行の新しい国軍司令官の言説を Facebook への投稿から分析したペーパー（“In Search of Legitimacy: New Face of the Military under the Political Liberalization in Myanmar”）を執筆し、さらにそれを共同研究者による国軍司令官の演説分析と組み合わせて国際学会で発表した（Win Myat Aung and Nakanishi Yoshihiro, “Back to People’s Army?: Reforms of Myanmar’s Armed Forces after 2011” Southeast Asia Studies in Asia 2017 Conference (16-17 Jan 2017), Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand）。

民政移管後のミャンマーでは宗教紛争や民族紛争など、アイデンティティ・ポリティクスが活性化しており、そのなかで国軍の役割は極めて大きい。民政移管後の紛争とそのなかでの国軍の役割について検討するために、国際セミナー「Special Seminar on Formation of Identity Politics in Myanmar」を開催し、ミャンマーから2名の共同研究者を招聘するとともに、代表者も民政移管後の紛争が拡大した過程とそのパターンについて研究報告を行った（“Contextualizing Identity Politics in Myanmar”）。

本研究の最終的な成果を検討するために、京都大学で International Seminar on Myanmar Military in a Time of Transition を開催した。共同研究先であるヤンゴン大学から3名、国内のミャンマー研究者4名を招聘し、本研究の総括と今後の課題について議論した。報告タイトルは以下の通りである。これだけ多様な視点からミャンマー国軍について検討したセミナーはこれまでなく、本共同研究の新規性と重要性を示すことができた。その一方で、データの不足や分析視角の不明確さ、比較の視点の弱さなどさまざまな課題が明らかになった。

“Corporate Interests of Myanmar Military”

“Command and Civil-Military Relations in Myanmar”

“The Legacy and The Current: The Tatmadaw and National Ideology Development in Myanmar”

“Engaging Myanmar Armed Forces: Could Defence Diplomacy still be a Tool?”

“The Role of Military in Myanmar's Peace Process since 2011”

“Military Values in the Police Administration”

“Military’s Involvement in Myanmar Economy since 2011”

今後は明らかになった課題を克服するための補足的研究を行った上で、さらに共同研究者とともに論文執筆を進めて、各種学術誌への投稿を目指す。また、共同研究の成果を組み入れたミャンマーの民政移管後の政治に関する邦語の単著の刊行も目指す予定である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者は下線）

〔雑誌論文〕(計 3 件)

①中西嘉宏「ミャンマー・複雑化する『ロヒンギャ問題』の構図」『外交』、査読無、45号、2017年、28-31頁

②中西嘉宏「現代ミャンマー政治の原点を再考するために」『東南アジア研究』、査読有、56巻2号、2019年、240-246頁

③中西嘉宏「変わるミャンマー、適応する中国」IDE スクエア、査読無、2018年、Web ([https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2018/ISQ201820\\_018.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2018/ISQ201820_018.html))

〔学会発表〕(計 9 件)

①Nakanishi Yoshihiro, “Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”, International Workshop on Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia (9-10 Jan 2017), Cambodia-Japan Cooperation Center, Phnom Penh, Cambodia

②Nakanishi Yoshihiro, “In Search of Legitimacy: New Face of the Military under the Political Liberalization in Myanmar” International Conference on Opportunities and Challenges of Democratization in Myanmar (13-14 Dec 2017), University of Yangon, Yangon, Myanmar

③Win Myat Aung and Nakanishi Yoshihiro, “Back to People’s Army?: Reforms of Myanmar’s Armed Forces after 2011” Southeast Asia Studies in Asia 2017 Conference (16-17 Jan 2017), Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand

④Lwin Cho Latt and Nakanishi Yoshihiro, “Myanmar’s Political Transition and China-Myanmar

Relations since 2011” Southeast Asia Studies in Asia 2017 Conference (16-17 Jan 2017), Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand

- ⑤中西嘉宏「ミャンマー：議会制民主主義（1948 - 1961）とその帰結」アジアにおける独裁と民主主義の歴史的起源研究会（2019年1月12日，13日）慶應義塾大学
- ⑥中西嘉宏「国軍から見た1988年民主化運動とクーデター」東南アジア学会10月関西例会「現代ミャンマー政治の原点をめぐって - 伊野憲治『ミャンマー民主化運動』（めこん，2018）書評会 - （2018年10月13日）京都大学東南アジア地域研究研究所
- ⑦Yoshihiro Nakanishi and Chaw Chaw Sein, “Corporate Interests of Myanmar Military” International Seminar on Myanmar Military in a Time of Transition (22 January 2019) Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
- ⑧Yoshihiro Nakanishi, “Contextualizing Identity Politics in Myanmar” Special Seminar on Formation of Identity Politics in Myanmar (16 November 2018) Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
- ⑨Yoshihiro Nakanishi, “Fragile Civil-Military Balance in Myanmar” Invited Lecture at Center for Social Science and Sustainable Development (24 August 2018) Chiang Mai University, Chiang Mai, Thailand

〔図書〕(計 3 件)

- ①長田紀之・中西嘉宏・工藤年博『ミャンマー2015年総選挙 - アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか』アジア経済研究所、2016年、全143頁
- ②中西嘉宏「ミャンマーにおける政治と司法-憲法裁の停滞と民主化の行方-」玉田芳史『政治の民主化と司法化』晃洋書房、2017年、122-140頁
- ③中西嘉宏「政治と軍」山本信人『東南アジア地域研究入門3 政治』慶應義塾大学出版会，2017年、137-152頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

〔その他の研究協力者〕

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。